諮問庁：独立行政法人国立高等専門学校機構

諮問日：令和6年10月21日（令和6年（独情）諮問第125号）及び同年
11月12日（同第141号）

答申日：令和7年1月22日（令和6年度（独情）答申第69号及び同第71号）

事件名：特定教職員の懲戒処分に関する資料の不開示決定（存否応答拒否）に関する件
特定教職員の懲戒処分に関する資料の不開示決定（存否応答拒否）に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる各文書（以下、併せて「本件対象文書」という。）につき、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否した各決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、令和6年8月8日付け高機総第79号及び同月6日付け特定高専総第198号により独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」、「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各不開示決定（以下、順に「原処分1」及び「原処分2」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書の記載によると、おおむね以下のとおりである。

審査請求の理由は、法人文書開示請求した対象が審査請求人に関する懲戒処分に関する下記の資料であり、それらは懲戒処分において提示され、または懲戒処分を下す前に提示されるべきものでありながら、法人文書開示請求において不開示とされたからである。

（1）原処分1

- ・高専機構理事長が懲戒処分を行った懲戒内容（懲戒処分書と処分説明書）およびその決済日

（高専機構理事長による懲戒処分書（処分説明書）が審査請求人に手渡されているものと同じかどうかを確認するものである。高専機構理事長の決済日は、高専機構理事長が処分者の特定高専校長による懲戒処分書をどの時点で確認したかを明らかにすることにある。）

- ・高専機構理事長が特定高専校長を指名し設置した懲戒審査委員会のメンバーと13回の審議内容

(懲戒審査委員会メンバーは主管会議メンバーが兼ねており、そこには利害関係者が多くかかわっている。しかも、通知書(略)では、執行部という特定高専に存在しない組織が懲戒審査委員会として審査を行ったことになっている。そこで、懲戒審査委員会のメンバー全員の氏名と役職の開示は、機構教職員懲戒規則4条2項の懲戒審査委員会の審査が公平かつ中立になされたかを確認するためである。また、本懲戒に関しては通知書(略)で注意とされているにもかかわらず、その2週間後に不意打ちの懲戒処分書(略)で停職特定期間としている。その13回の審査内容は、審査請求人に審査報告書等として提示されるものである。)

- ・高専機構理事長が特定高専校長を指名し設置した懲戒調査委員会による弁明の機会の付与に関する口頭弁明の日時及び場所を記載した書面

(高専機構教職員懲罰規則5条3号の弁明の機会の付与に関する口頭弁明の日時及び場所を記載した書面は審査請求人には示さなければならぬ。なお、通知書の交付から懲戒処分書の交付までの2週間の間に弁明の機会等は全く行われていない。)

(2) 原処分2

- ・特定高専校長から高専機構へ提出され決済された懲戒処分書と処分説明書およびその高専機構理事長の決済日

(懲戒処分書(処分説明書)は審査請求人に手渡されており、それが高専機構へ提出され決済された懲戒処分書(処分説明書)と同じものであるかを確認するものである。高専機構理事長の決済日は、高専機構理事長が処分者の特定高専校長による懲戒処分書をどの時点で確認したかを明らかにすることにある。)

- ・懲戒審査委員会のメンバー全員の氏名と役職および13回の審議内容

(懲戒審査委員会メンバーは主管会議メンバーが兼ねており、そこには利害関係者が多くかかわっている。しかも、通知書(略)では、執行部という特定高専に存在しない組織が懲戒審査委員会として審査を行ったことになっている。そこで、懲戒審査委員会のメンバー全員の氏名と役職の開示は、機構教職員懲戒規則4条2項の懲戒審査委員会の審査が公平かつ中立になされたかを確認するためである。また、本懲戒に関しては、通知書(略)で注意とされているにもかかわらず、その2週間後に不意打ちの懲戒処分書(略)で停職特定期間としている。その13回の審査内容は、審査請求人に審査報告書等として提示されるものである。)

- ・ 通知書（略）では特定年月～特定日 A までの間とあるが、処分説明書は特定日 B までに留まることから、特定日 C から特定日 A までの非違行為の疑いとされる内容

（特定日 C から特定日 A までの非違行為の疑いとされる内容が審査請求人に書面で示されていないことは、非違行為の内容は書面で交付するとある高専機構教職員懲罰規則 5 条 2 号に違反する。）

- ・ 弁明の機会の付与に関する口頭弁明の日時及び場所を記載した書面（高専機構教職員懲罰規則 5 条 3 号の弁明の機会の付与に関する口頭弁明の日時及び場所を記載した書面は審査請求人には示さなければならない。なお、通知書の交付から懲戒処分書の交付までの 2 週間の間に弁明の機会等は全く行われていない。）

上記（1）及び（2）は、法人情報開示請求するまでもなく審査請求人に書面で提示される情報である。しかも、高専機構教職員懲罰規則に違反してまで、「当該請求に係る法人文書の存否を明らかにすることで、個人の権利利益を害するおそれがあり、法 8 条により存否を不開示とすることが相当」と個人情報情報を理由として不開示とすることに合理性はない。不開示情報の個人情報情報を理由にするものがたとえあるとしても、部分開示はできるはずである。

上記の理由により、法人文書不開示決定通知書の裁定を求める。

第 3 諮問庁の説明の要旨

- 1 開示請求のあった法人文書の名称
別紙のとおり。

- 2 開示請求に至る経緯と開示決定の考え方

本件対象文書は「懲戒処分に関する資料」である。

懲戒処分に関する案件は、その事実自体が特定個人に関する機微情報であり、法人文書の存否を明らかにすることにより、個人の権利利益を害するおそれがある。したがって、本件各開示請求については、法人文書の存否を答えるだけで、特定の個人を識別できることができなくても、個人の権利利益を侵害するおそれがあるため、法 5 条 1 号の不開示情報を開示することとなるので、法 8 条により当該文書の存否を明らかにできないとして、令和 6 年 8 月 8 日及び 6 日に不開示とする各決定を行った。

- 3 審査請求内容に対する見解

本件各申立は、審査請求人そのものが懲戒処分の当事者にあたる。審査請求人は、法人文書公開を申し立てることによって本人に関する機微情報を隠し通すことなく公開せよと訴えているものであり、「個人の権利利益」を害するおそれはないと主張している。しかしながら、法は、何人に対しても等しく開示請求権を認めているものであり、開示請求の理由や利用の目的等の個別的事情を問うものではなく、開示請求者が誰であるか、また

は開示請求者が開示請求にかかる法人文書に記録されている情報について利害関係を有しているかどうかなどの個別的事情は、当該法人文書の開示決定等の結論に影響を及ぼすものではない。以上の理由から、当該懲戒に関する法人文書は、その事実自体が特定個人に関する機微情報であり、本件対象文書の存否を明らかにすることによって、個人の権利利益を害するおそれがあり、法5条1号の不開示情報を開示することとなるので、法8条により本件対象文書の存否を明らかにできないとして不開示と判断した。

4 結論

以上のことから、審査請求人からの審査請求の趣旨は失当であり、原処分維持が妥当と考える。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和6年10月21日 諮問の受理（令和6年（独情）諮問第125号）
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を収受（同上）
- ③ 同年11月12日 諮問の受理（令和6年（独情）諮問第141号）
- ④ 同日 諮問庁から理由説明書を収受（同上）
- ⑤ 令和7年1月15日 令和6年（独情）諮問第125号及び同第141号の併合並びに審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであり、処分庁は、その存否を答えるだけで法5条1号に該当する不開示情報を開示することとなるとして、法8条の規定によりその存否を明らかにしないで開示請求を拒否する原処分を行った。

審査請求人は原処分の取消しを求めているところ、諮問庁は原処分を妥当としていることから、以下、本件対象文書の存否応答拒否の妥当性について検討する。

なお、上記第2の2における請求人自身の情報の開示請求を行った旨の主張につき当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、本件各開示請求の受付に際しては、処分庁から法及び個人情報の保護に関する法律（以下「個情法」という。）の趣旨について説明した上で、本人情報の請求の場合は個情法に基づく請求を行うよう案内をしており、審査請求人は、本件の開示請求書と同趣旨の保有個人情報開示請求書を同時期に提出している旨説明する。そうすると、法人文書開示請求受付時の情報提供としては適切なものであったと認められる。

2 存否応答拒否の妥当性について

- (1) 本件各開示請求は、特定個人の氏名を明示して、当該個人の懲戒処分に関する法人文書の開示を求めるものと認められる。そうすると、本件対象文書の存否を答えることは、特定個人に対して懲戒処分が行われたという事実の有無（以下「本件存否情報」という。）を明らかにするものであると認められる。
- (2) 本件存否情報は、法5条1号本文前段に規定する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報に該当すると認められる。

当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、特定高専において該当の懲戒処分を行ったことは公表したが、特定個人の氏名については、これを明らかにした形での公表は行っておらず、また、公にすることを予定しているものでもない旨説明する。

当該諮問庁の説明は是認できるものであり、当該情報については、法5条1号ただし書イに該当するとは認められず、同号ただし書ロ及びハに該当するとすべき事情も認められない。

- (3) したがって、本件対象文書の存否を答えることは、法5条1号の不開示情報を開示することになるため、法8条の規定により、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否した各決定は、妥当である。

3 本件各不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その存否を答えるだけで開示することとなる情報は法5条1号に該当するとして、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否した各決定については、当該情報は同号に該当すると認められるので、妥当であると判断した。

(第5部会)

委員 藤谷俊之、委員 石川千晶、委員 磯部 哲

別紙（本件対象文書）

1

特定高専 特定教職員に関する懲戒処分に関する下記の資料

- (1) 高専機構理事長が懲戒処分を行った懲戒内容（懲戒処分書（高専機構教職員懲罰規則6条）と処分説明書（高専機構教職員懲罰規則7条））およびその決済日（高専機構教職員懲罰規則2条3項）
- (2) 高専機構理事長が特定高専校長を指名し設置した懲戒調査委員会のメンバーと13回の審議内容（高専機構教職員懲罰規則4条2項）
- (3) 高専機構理事長が特定高専校長を指名し設置した懲戒調査委員会による弁明の機会の付与に関する口頭弁明の日時及び場所を記載した書面（高専機構教職員懲罰規則5条3号）

2

特定高専 特定教職員に関する懲戒処分に関する下記の資料

- (1) 特定高専校長から高専機構へ提出され決済された懲戒処分書（高専機構教職員懲罰規則6条）と処分説明書（高専機構教職員懲罰規則7条）およびその高専機構理事長の決済日（高専機構教職員懲罰規則2条3号）
- (2) 懲罰調査委員会のメンバー全員の氏名と役職および13回の審議内容（高専機構教職員懲罰規則4条）
- (3) 通知書（略）では、特定年月～特定日Aまでの間とあるが、処分説明書は特定日Bまでに留まることから、特定日Cから特定日Aまでの非違行為の疑いとされる内容（高専機構教職員懲罰規則5条2号）
- (4) 弁明の機会の付与に関する口頭弁明の日時及び場所を記載した書面（高専機構教職員懲罰規則5条3号）